平成１２年3月期 中 間 決 算 短 信

店

平成11年11月15日

会　社　名　日本ライフライン株式会社　　登録銘柄
コード番号　７５７５
本社所在地　東京都豊島区池袋二丁目３８番１号
問い合わせ先　責任者役職名　常務取締役管理本部長
氏　名　金　田　秀　次　　ＴＥＬ（03）3590-1620
中間決算取締役会開催日　平成11年11月15日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成－年－月－日

１．平成11年９月中間期の業績（平成11年４月１日～平成11年９月30日）

（１）経　営　成　績　　（百万円未満切捨）

	売上高	対前年中間期増減率	営業利益	対前年中間期増減率	経常利益	対前年中間期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	9,518	(△ 28.2)	1,309	(△ 50.2)	1,509	(△ 44.0)
10年9月中間期	13,251	(66.1)	2,631	(190.1)	2,695	(133.1)
１１年３月期	24,423		4,744		4,726	

	中間(当期)純利益	対前年中間期増減率	１株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円　銭	
11年9月中間期	885	(△ 35.8)	72　38	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	1,378	(159.6)	112　69	中間財務諸表作成基準
１１年３月期	1,975		161　45	――

（注）１．期中平均株式数　平成11年9月中間期　12,236,960 株
平成10年9月中間期　12,236,960 株
平成11年３月期　12,236,960 株
２．会計処理の方法の変更　無

（２）配　当　状　況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	
11年9月中間期	0　00	――
10年9月中間期	0　00	――
１１年３月期	――	25 円 00 銭

（３）財　政　状　態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
11年9月中間期	22,902	13,351	58.3	1,091　06
10年9月中間期	26,530	12,304	46.4	1,005　52
１１年３月期	24,518	12,901	52.6	1,054　28

（注）１．期末発行済株式数（額面株式、１単位の株式の数 100株）　平成11年9月中間期　12,236,960 株
平成10年9月中間期　12,236,960 株
平成11年３月期　12,236,960 株
２．中間期末の有価証券の評価損益　365百万円
３．中間期末のデリバティブ取引の評価損益　－百万円

２．平成12年３月期の業績予想（平成11年４月１日～平成12年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
１２年３月期	18,544	2,849	1,528	25　00	25　00

（参考）１株当たり予想当期純利益　124円 91銭

添付資料

当中間期及び通期の業績の概況

当上半期における我国経済は、大手金融機関に対する公的資金導入による金融不安の緩和、株式相場の回復等により景気の下げ止まり感は一部にありましたものの、各企業のリストラ加速による雇用不安、将来に対する不安は解消されず、景気の回復感を感じるまでには至らない状況で推移いたしました。

医療機器業界におきましては、本年４月から施行されました医療用具業公正競争規約の趣旨を踏まえた企業活動の推進が必要になるとともに、医療費抑制策の一環としての特定保険医療材料価格の見直しが開始されるなど、市場環境は引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のなかで当社は、主力商品である心臓ペースメーカ、人工心臓弁、人工血管及び人工肺等人工臓器類のより一層の拡販に取組むとともに、ディスポーザブルカテーテル類の自社ブランド商品の育成に努め、売上の維持増強に全力を挙げてまいりました。しかしながら、前期売上を伸長させました冠動脈ステントの独占輸入販売契約が本年７月末日をもって満了した影響が大きく、全体といたしましても、売上の減少を余儀なくされました。なお、新たな冠動脈ステントの供給元として、本年６月に英国バイオコンパティブルズ社と独占輸入販売契約を締結し、近い将来の発売を目指しております。

その結果、当上半期における売上高は、9,518百万円（前年同期比28.2％減)、経常利益は1,509百万円（前年同期比44.0％減)、中間純利益は885百万円（前年同期比35.8％減)となりました。

通期の業績といたしましては、売上高18,544百万円（前年同期比24.1％減）、経常利益2,849百万円（前年同期比39.7％減）、当期純利益1,528百万円（前年同期比22.6％減）を見込んでおります。

なお、上記金額には、消費税等を含めておりません。

（コンピュータ西暦2000年問題への対応状況）

計画されていたコンピュータ西暦2000年問題への対応作業は本年10月までに終了し、現在は西暦2000年の到来へ向けて対応状況の再確認と点検を実施中であり、万全の体制で西暦2000年を迎えるべく対処中であります。

中間貸借対照表

（単位：千円,千円未満切捨）

期別 / 科目	前中間会計期間末 (平成10年９月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成11年９月30日現在) 金額	構成比	前事業年度末 (平成11年３月31日現在) 金額	構成比
		%		%		%
（資産の部）						
流動資産						
現金及び預金	1,312,825		2,505,139		2,047,179	
受取手形	4,265,549		2,929,512		3,201,650	
売掛金	4,088,766		2,922,506		3,380,915	
有価証券	745,088		522,997		460,590	
棚卸資産	8,662,200		5,001,886		6,767,816	
短期貸付金	1,239,186		2,848,593		2,509,220	
その他の流動資産	661,621		523,360		803,960	
貸倒引当金	△76,800		△55,500		△74,000	
流動資産合計	20,898,438	78.8	17,198,496	75.1	19,097,332	77.9
固定資産						
有形固定資産	1,287,455	4.8	1,253,003	5.4	1,207,059	4.9
無形固定資産	15,865	0.1	314,879	1.4	15,865	0.1
投資等						
長期前払費用	1,704,745		1,504,247		1,694,244	
ゴルフ等会員権	880,013		860,771		860,866	
その他の投資等	1,767,922		1,796,375		1,669,044	
貸倒引当金	△24,000		△25,700		△26,300	
投資等合計	4,328,681	16.3	4,135,694	18.1	4,197,854	17.1
固定資産合計	5,632,002	21.2	5,703,577	24.9	5,420,779	22.1
資産合計	26,530,441	100.0	22,902,074	100.0	24,518,112	100.0
（負債の部）						
流動負債						
買掛金	3,071,916		1,482,532		1,227,325	
短期借入金	5,770,000		5,550,000		6,770,000	
１年内返済長期借入金	1,800,000		—		—	
未払法人税等	1,286,356		670,828		1,483,500	
未払事業税等	351,208		—		—	
その他の流動負債	828,341		648,698		975,255	
流動負債合計	13,107,823	49.4	8,352,059	36.5	10,456,080	42.7
固定負債						
退職給与引当金	211,600		250,800		231,500	
役員退職慰労金引当金	697,700		763,100		737,400	
その他の固定負債	208,858		184,908		191,986	
固定負債合計	1,118,158	4.2	1,198,808	5.2	1,160,886	4.7
負債合計	14,225,982	53.6	9,550,868	41.7	11,616,967	47.4

（単位：千円,千円未満切捨）

期別 / 科目	前中間会計期間末 (平成10年９月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年９月30日現在)		前事業年度末 (平成11年３月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（資本の部）						
資本金	2,095,241	7.9	2,095,241	9.2	2,095,241	8.6
資本準備金	2,130,956	8.0	2,130,956	9.3	2,130,956	8.7
利益準備金	523,810	2.0	523,810	2.3	523,810	2.1
その他の剰余金						
任意積立金						
別途積立金	4,000,000		4,000,000		4,000,000	
任意積立金合計	4,000,000		4,000,000		4,000,000	
中間（当期）未処分利益	3,554,451		4,601,198		4,151,136	
その他の剰余金合計	7,554,451	28.5	8,601,198	37.5	8,151,136	33.2
資本合計	12,304,459	46.4	13,351,206	58.3	12,901,144	52.6
負債・資本合計	26,530,441	100.0	22,902,074	100.0	24,518,112	100.0

中間損益計算書

（単位：千円,千円未満切捨）

科目＼期別	前中間会計期間（自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日）		当中間会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）		前事業年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	13,251,913	100.0	9,518,531	100.0	24,423,513	100.0
売上原価	6,764,322	51.0	4,843,522	50.9	12,414,021	50.8
売上総利益	6,487,591	49.0	4,675,008	49.1	12,009,492	49.2
販売費及び一般管理費＊2	3,856,418	29.1	3,365,667	35.4	7,264,953	29.8
営業利益	2,631,172	19.9	1,309,341	13.7	4,744,539	19.4
営業外収益						
受取利息及び割引料	22,497		23,854		34,519	
為替差益	152,515		103,012		－	
受取保険金及び保険配当金	2,408		63,614		52,066	
その他の営業外収益	42,450		78,569		96,712	
営業外収益合計	219,871	1.6	269,051	2.8	183,298	0.8
営業外費用						
支払利息及び割引料	57,903		28,102		111,662	
為替差損	－		－		18,672	
有価証券評価損	87,442		38,830		48,863	
その他の営業外費用	10,563		1,464		22,605	
営業外費用合計	155,909	1.2	68,398	0.7	201,803	0.8
経常利益	2,695,134	20.3	1,509,995	15.8	4,726,033	19.4
特別利益						
投資有価証券売却益	－		12,184		－	
固定資産売却益	659		－		2,507	
貸倒引当金戻入益	3,546		19,100		―	
前期損益修正益＊1	―		21,434		―	
特別利益合計	4,205	0.0	52,719	0.6	2,507	0.0
特別損失						
投資有価証券評価損	－		－		234,104	
固定資産売却損	－		－		68,806	
固定資産廃却損	31,890		1,972		38,436	
特別損失合計	31,890	0.2	1,972	0.0	341,346	1.4
税引前中間（当期）純利益	2,667,449	20.1	1,560,741	16.4	4,387,194	18.0
法人税及び住民税＊2	1,288,500	9.7	－		－	
法人税、住民税及び事業税＊2	－		675,056	7.1	2,411,559	9.9
中間（当期）純利益	1,378,949	10.4	885,685	9.3	1,975,634	8.1
前期繰越利益	2,175,501		3,715,512		2,175,501	
中間（当期）未処分利益	3,554,451		4,601,198		4,151,136	

中間財務諸表作成の基本となる事項

１．事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費 ----------中間会計期間末の固定資産に対する当事業年度の減価償却費見積額を期間を基準に配分して計上しております。

(2) 退職給与引当金繰入額 ------- 当事業年度の繰入額を見積り、期間を基準に配分して計上しております。

(3) 役員退職慰労金引当金繰入額 --役員退職慰労金に係る当事業年度の年間費用額を見積り、期間を基準に配分して計上しております。

(4) 法人税、住民税及び事業税 ----中間会計期間を１事業年度と見なした課税所得相当額に対する税額を計上しております。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっております。

３．棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券 --移動平均法に基づく低価法（切り放し方式）によっております。

４．有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に定める方法と同一の基準に基づく定率法によっております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) レバレッジド・リースを目的とする投資に係る会計処理 --レバレッジド・リースを目的とする匿名組合への投資に係る会計処理は、当初の出資金額を資産として認識し、その後の同組合の純資産の変動のうち当社持分相当額を投資損益として営業外損益に毎期計上するとともに、資産又は負債の発生として認識しております。

なお、匿名組合投資に関して認識された資産及び負債はこれを相殺して表示しており、当中間期の中間貸借対照表においては、相殺後の金額は「その他の固定負債」に 177,796千円を含めて表示しております。

当中間会計期間に計上した投資収益の額18,156千円

(2) 消費税等の会計処理 --------- 税抜方式によっております。

(3) 貸倒引当金の計上基準 ------- 債権の貸倒による損失に備えるため、債権内容により個別に必要と認められる額の他、平成10年度改正法人税法の経過措置に定める限度相当額（法定繰入率または実績繰入率のいずれか多い額）を計上しております。

なお、当中間会計期間は経過措置に定める法定繰入率が実績繰入率を上回るため、法定繰入率による限度相当額を計上しております。

当中間会計期間の貸倒引当金は、前事業年度（前中間会計期間）の法定繰入率によった場合と比較して13,500千円少なく計上されており、営業利益及び経常利益には影響がありませんが、税引前中間純利益は13,500千円増加しております。

７．自社利用のソフトウェアに係る処理

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資等の「長期前払費用」から「無形固定資産」に変更しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間まで「未払事業税等」に含めて表示していた事業税の未納付額（144,128千円）は、「未払法人税等」に含め、事業所税の未納付額（3,444千円）は「その他の流動負債」に含めて表示しております。

1株当たり配当金

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	中間	中間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	0 0	0 0	25 00

重要な後発事象

特記すべき事項はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成10年９月30日現在）			当中間会計期間末 （平成11年９月30日現在）			前事業年度末 （平成11年３月31日現在）		
１．有形固定資産の減価償却累計額			１．有形固定資産の減価償却累計額			１．有形固定資産の減価償却累計額		
	717,560千円			827,745千円			751,755千円	
２．重要な外貨建資産・負債（為替予約したものを除く）			２．重要な外貨建資産・負債（為替予約したものを除く）			２．重要な外貨建資産・負債（為替予約したものを除く）		
	外貨による金額	中間貸借対照表計上額		外貨による金額	中間貸借対照表計上額		外貨による金額	貸借対照表計上額
資産			資産			資産		
預金	175千US$	23,514千円	預金	8,430千US$	893,158千円	預金	6,204千US$	741,732千円
有価証券	4,510千US$	598,287千円	有価証券	2,500千US$	262,592千円	有価証券	2,500千US$	301,422千円
その他の流動資産	1,512千US$	203,159千円	短期貸付金	1,500千US$	158,925千円	その他の流動資産	2,352千US$	281,213千円
	1千STG£	242千円	その他の流動資産	1,270千US$	134,645千円		273千STG£	52,088千円
その他の投資	4,354千US$	500,261千円	その他の投資	267千US$	32,022千円	その他の投資	2,057千US$	266,157千円
負債				1,250千STG£	238,587千円	負債		
買掛金	1,385千US$	188,962千円	負債			買掛金	7,636千US$	928,222千円
	500千STG£	117,908千円	買掛金	10,415千US$	1,124,341千円		610千STG£	121,169千円
その他の流動負債	9千US$	1,293千円		567千STG£	102,071千円	その他の流動負債	66千US$	8,081千円
	3千STG£	876千円	その他の流動負債	59千US$	6,447千円			
				2千STG£	452千円			
３．自己株式の数及び貸借対照表価額			３．自己株式の数及び貸借対照表価額			３．自己株式の数及び貸借対照表価額		
	60株			4株			4株	
	147千円			9千円			9千円	

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成10年４月１日 至　平成10年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日）	前事業年度 （自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日）
※１ ―――	※１　過年度のメーカー返品取引の代金精算に伴い発生した売上原価修正額であります。	※１ ―――
※２ ―――	※２（追加情報） 中間財務諸表規則の改正に伴い、前中間会計期間まで「販売費及び一般管理費」に計上していた事業税は、当中間会計期間においては、従来の「法人税及び住民税」とともに「法人税、住民税及び事業税」として計上し、税引前中間純利益から控除する形で記載いたしました。 この変更の結果、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 142,589 千円多く計上されておりますが、中間純利益に対する影響はありません。	※２（追加情報） 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度まで「販売費及び一般管理費」に計上していた事業税は、当事業年度より、従来の「法人税及び住民税」とともに「法人税、住民税及び事業税」として計上し、税引前当期純利益から控除する形で記載いたしました。 この変更の結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 511,689 千円多く計上されておりますが、当期純利益に対する影響はありません。

（リース取引関係）

前中間会計期間末 （平成10年９月30日現在）	当中間会計期間末 （平成11年９月30日現在）	前事業年度末 （平成11年３月31日現在）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額（償却累計額）相当額及び中間期末残高相当額 （有形固定資産） 取得価額相当額 308,270千円 減価償却累計額相当額 194,311千円 中間期末残高相当額 113,959千円 （長期前払費用） 取得価額相当額 17,775千円 償却累計額相当額 15,638千円 中間期末残高相当額 2,137千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,197千円 1年超 56,572千円 合計 120,770千円 (3) 当中間期の支払リース料、減価償却費（償却費）相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,665千円 減価償却費（償却費）相当額 38,357千円 支払利息相当額 3,001千円 (4) 減価償却費（償却費）相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引の未経過リース料中間期末残高 1年内 5,138千円 1年超 4,764千円 合計 9,903千円	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 （有形固定資産） 取得価額相当額 123,698千円 減価償却累計額相当額 66,532千円 中間期末残高相当額 57,165千円 （無形固定資産） 取得価額相当額 4,600千円 減価償却累計額相当額 3,972千円 中間期末残高相当額 628千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,915千円 1年超 34,868千円 合計 59,784千円 (3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,032千円 減価償却費相当額 22,817千円 支払利息相当額 1,557千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引の未経過リース料中間期末残高 1年内 3,244千円 1年超 1,131千円 合計 4,376千円	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額（償却累計額）相当額及び期末残高相当額 （有形固定資産） 取得価額相当額 227,592千円 減価償却累計額相当額 147,438千円 期末残高相当額 80,153千円 （長期前払費用） 取得価額相当額 4,600千円 償却累計額相当額 3,475千円 期末残高相当額 1,125千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,436千円 1年超 47,483千円 合計 88,920千円 (3) 当期の支払リース料、減価償却費（償却費）相当額及び支払利息相当額 支払リース料 77,403千円 減価償却費（償却費）相当額 69,756千円 支払利息相当額 5,177千円 (4) 減価償却費（償却費）相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引の未経過リース料期末残高 1年内 3,244千円 1年超 2,754千円 合計 5,999千円

品目別売上高

（単位：千円,千円未満切捨）

期別 / 品目	前中間会計期間（自 平成10年４月１日 至 平成10年９月30日）		当中間会計期間（自 平成11年４月１日 至 平成11年９月30日）		前事業年度（自 平成10年４月１日 至 平成11年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
人工臓器類	6,571,598	49.6	6,562,387	68.9	12,639,051	51.7
ﾃﾞｨｽﾎﾟｰｻﾞﾌﾞﾙｶﾃｰﾃﾙ類	6,407,493	48.4	2,616,357	27.5	11,199,813	45.9
その他	272,821	2.0	339,786	3.6	584,648	2.4
合計	13,251,913	100.0	9,518,531	100.0	24,423,513	100.0

（注） 上記金額には、消費税等を含めておりません。

主要商品の受注高及び受注残高

該当事項はありません。

有価証券の時価等

（単位：千円,千円未満切捨）

種類	前中間会計期間末（平成10年９月30日現在）			当中間会計期間末（平成11年９月30日現在）			前事業年度末（平成11年３月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株式	97,159	93,473	△3,686	119,067	188,447	69,380	109,103	121,373	12,269
債券	347,230	372,438	25,207	282,592	282,592	－	321,422	321,422	－
その他	－	－	－	78,282	73,817	△4,465	－	－	－
小計	444,390	465,912	21,521	479,942	544,857	64,914	430,526	442,796	12,269
(2)固定資産に属するもの									
株式	340,330	210,146	△130,183	498,780	799,671	300,890	239,108	276,567	37,458
債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小計	340,330	210,146	△130,183	498,780	799,671	300,890	239,108	276,567	37,458
合計	784,721	676,059	△108,661	978,723	1,344,528	365,805	669,634	719,363	49,458

（注）1．時価等の算定方法

(1) 上場有価証券　主に、東京証券取引所における最終の価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券　日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配値等を有する有価証券　主に、米国ＮＡＳＤＡＱにおける気配値等によっております。

(4) 非上場債券　日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

(5) 非上場の証券投資信託の受益証券　基準価格によっております。

2．株式には、自己株式を含めております。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	△ 27千円	△ 0千円	△ 3千円

3．開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	証券投資信託の受益証券（ＭＭＦ）	300,844千円	23,064千円	10,074千円
	１年以内償還の債券	―	20,000千円	20,000千円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭株式除く）	―	51,600千円	―

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

（単位：千円,千円未満切捨）

（区分）種類	前中間会計期間末（平成10年９月30日現在）				当中間会計期間末（平成11年９月30日現在）				前事業年度末（平成11年３月31日現在）			
	契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
(市場取引以外の取引) 為替予約取引 買建（米ドル）	2,021,919	－	2,024,412	2,493	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	2,021,919	－	2,024,412	2,493	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1．記載した金額には、為替予約取引のうち、外貨建金銭債務に振当てたものは含めておりません。

2．時価の金額は、主要取引銀行から提示された期末現在の先物価格に基づき算定しております。